

令和2年度  
国民健康保険運営方針に基づく  
主な取組等について

令和2年2月26日

青森県健康福祉部高齢福祉保険課

# 青森県国民健康保険運営方針の構成

国保運営方針＝都道府県内の統一的な運営方針（根拠規定：国民健康保険法第82条の2）

## 策定の目的

- 県と市町村が一体となり、保険者としての事務を互いに共通認識のもとで実施
- 安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保
- 国民健康保険事業の広域化・効率化の推進



対象期間：3年間  
（平成30～令和2年度）  
3年ごとに見直し

## 構成

### 1 医療費及び財政の見通し

- 被保険者数及び世帯数の状況
- 医療費の動向と今後の見通し
- 国民健康保険財政の現状と今後の見通し
- 赤字解消又は削減の取組
- 財政安定化基金
- 国民健康保険事業におけるPDCAサイクルの推進

### 2 納付金及び保険料の標準的な算定方法

- 市町村の保険料等の現状
- 標準保険料率
- 激変緩和措置
- 納付金算定の考え方
- 市町村標準保険料率の算定

### 3 保険料の徴収の適正な実施

- 収納対策等の現状
- 収納率向上への取組
- 収納対策の強化

### 4 保険給付の適正な実施及び給付額の統一

- レセプトの審査及び点検
- 第三者行為求償事務の取組
- 保険医療機関等への指導及び診療報酬等の返還事務
- 療養費の支給の適正化
- 高額療養費の多数回該当の取扱い
- 葬祭費給付額の統一

### 5 医療費適正化

- 医療費適正化の取組状況
- 高医療費市町村に対する助言等
- 医療費適正化に向けた取組

### 6 国民健康保険事業の運営の広域化・効率化

- 保険者事務の取組
- 収納対策の取組
- 市町村事務処理標準システム
- 医療費適正化の取組
- 保健事業の取組

### 7 保健・医療・介護・福祉サービスに関する施策等との連携

- 県の取組
- 市町村の取組

### 8 関係市町村相互間の連絡調整等

- 県と市町村との協議
- 県による支援

## 概要

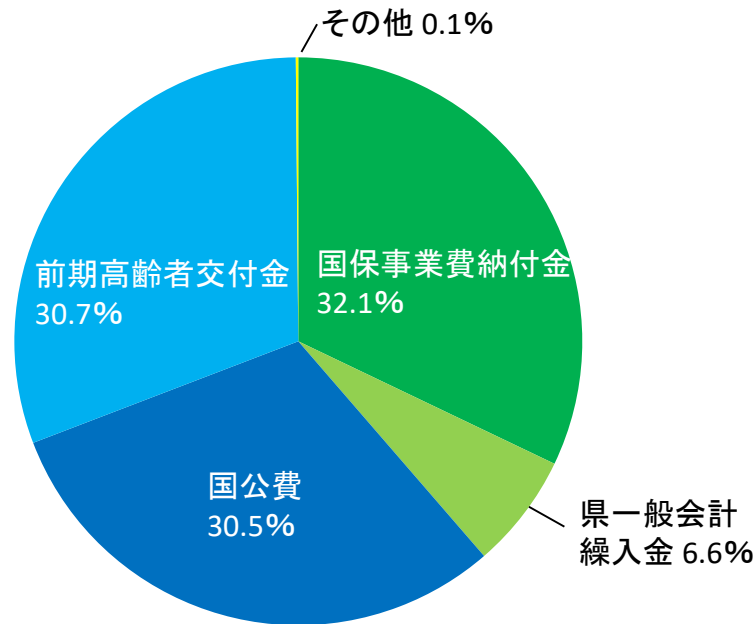
# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第1章 国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し(運営方針p1～p22)

| 取組項目       | 令和元年度取組実績  | 令和2年度取組内容   |
|------------|--|---|
| 国民健康保険財政運営 | <p>県の国民健康保険特別会計の平成30年度決算は、歳入1,297億747万円、歳出1,271億7,686万円で、約25億円の黒字となった。</p> <p>黒字額のうち、約18億円については、国庫負担金の精算等に伴い返還するほか、県一般会計からの繰入額についても精算を行う。</p> <p>県の財政運営に係る取組は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●市町村の所得水準・医療費水準に応じた国民健康保険事業費納付金の算定(市町村が県に納付)</li><li>●保険給付の実施その他の国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施を図り、市町村の財政事情その他の事情に応じた財政調整を行うため、国民健康保険給付費等交付金を交付(県が市町村に交付)</li><li>●平成30年度決算の分析・検証を行い、令和2年度予算を編成</li></ul> | <p>令和2年度の県の国民健康保険特別会計の当初予算額は次ページのとおりに。</p> <p>県は、必要な支出を国民健康保険事業費納付金や国庫負担金等により賄うことで、収支の均衡を保ち安定的な運営に努める。</p> <p>また、過大な繰越金が生じないように、財政収支を見極めながら財政運営を行うことで、市町村の適切な保険料水準の維持に資する。</p> <p>その他、さらなる財政安定化の取組等について市町村と協議検討を行う。</p> |

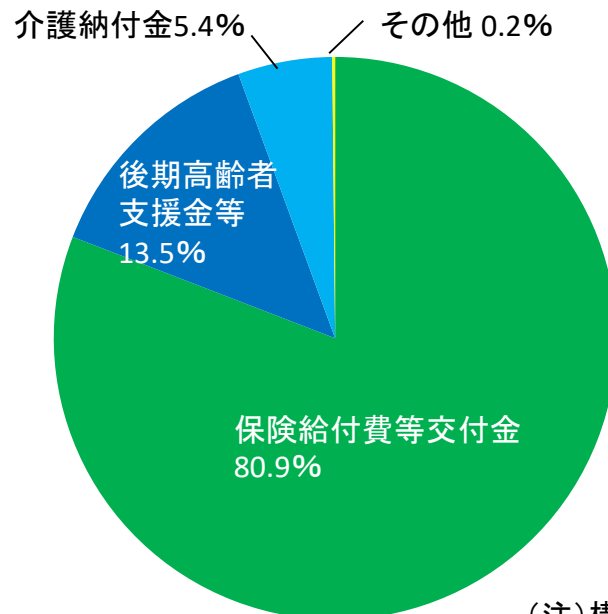
# 令和2年度青森県国民健康保険特別会計の概要(要求額ベース)

## 歳入



| 区 分      | 予算額(億円) |
|----------|---------|
| 国保事業費納付金 | 409.8   |
| 県一般会計繰入金 | 83.6    |
| 国公費      | 389.7   |
| 前期高齢者交付金 | 391.6   |
| その他      | 1.8     |
| 合 計      | 1276.5  |

## 歳出



| 区 分       | 予算額(億円) |
|-----------|---------|
| 保険給付費等交付金 | 1032.3  |
| 後期高齢者支援金等 | 172.9   |
| 介護納付金     | 69.2    |
| その他       | 2.1     |
| 合 計       | 1276.5  |

(注)構成割合は、区分ごとに四捨五入している。

# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第1章 国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し(運営方針p1～p22)

| 取組項目         | 令和元年度取組実績   | 令和2年度取組内容   |
|--------------|---|---|
| 赤字の解消・削減(※1) | 県は、平成30年度に赤字が生じ、赤字削減・解消計画を策定した1市町村(※2)に対して個別ヒアリング等を実施し、解消に向けた具体的な対策等について助言した。 | 赤字削減・解消計画を策定している1市町村について、必要に応じてヒアリング及び助言を行い、令和5年度までに赤字解消を目指す。 |

※1 ここでいう「赤字」とは、市町村国保特別会計における「決算補填等目的の法定外一般会計繰入金」及び「繰上充用金の新規増加分」をいう。

※2 赤字が生じた1市町村は、「決算補填等目的の法定外一般会計繰入金」によるものである。

# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第1章 国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し(運営方針p1～p22)

| 取組項目           | 令和元年度取組実績  | 令和2年度取組内容   |
|----------------|--|---|
| 県財政安定化基金の活用(※) | ①市町村への貸付 0件<br>②市町村への交付(災害等の場合) 0件<br>③県による取崩し 0円<br><br>※令和2年2月現在   | 保険料収納不足等により財源不足となった市町村がある場合は、県が定めた要件にもとづき貸付又は交付を行う等、適正な基金の管理・運用に努める。<br><br>また、県全体の保険給付の増加により保険給付費等交付金の財源が不足した場合は、県が基金を取り崩して対応する。 |
|                | 令和2年度国民健康保険事業費納付金の算定時に、県が定める一定割合以上増加すると見込まれる市町村に対し、県財政安定化基金(特例基金)の繰入により激変緩和措置を講じた。<br><br>特例基金繰入額 1859万円<br>対象市町村 10 | 翌年度の納付金額が一定割合以上増加すると見込まれる市町村がある場合は、県特例基金(県財政安定化基金の激変緩和分)を活用した激変緩和措置を講じる。  |

※ 国民健康保険事業の財政の安定化を図るため、保険料収納不足や保険給付の増により財源不足となった場合に法定外一般会計繰入を行う必要がないよう県に設置された基金。  
 なお、令和5年度までの特例として、新制度への移行に伴う保険料の激変緩和措置など、制度の円滑な施行のために必要な資金の交付に充てることができる。

# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第2章 国民健康保険事業費納付金及び保険料の標準的な算定方法に関する事項(運営方針p23～p28)

| 取組項目                       | 令和元年度取組実績  | 令和2年度取組内容   |
|----------------------------|--|---|
| 国民健康保険事業費納付金及び市町村標準保険料率の算定 | <p>県と市町村で協議した諸条件(医療費指数反映係数<math>\alpha=1</math>、所得係数<math>\beta</math>=本県の所得水準、他)に基づき、納付金を算定した。</p> <p>・令和2年度年度納付金<br/>1人当たり 136,981円<br/>(一般被保険者等分・激変緩和後)</p> | <p>令和2年度は国保運営方針の見直し時期となっているため、見直しにあわせて市町村と現行の納付金算定方法について協議・検討を行う。</p> |
|                            | <p>令和2年度の納付金が一定割合以上増加した市町村について、国公費及び県特例基金を活用して激変緩和措置を講じた。</p> <p>・令和2年度納付金の激変緩和措置額<br/>国公費 3億1,756万円<br/>県特例基金 1,859万円</p>                                     | <p>令和3年度の納付金が一定割合以上増加すると見込まれる場合は、県特例基金等を活用し、所要の激変緩和措置を講じる。</p>        |
|                            | <p>市町村における医療費適正化や収納率向上の取組についてインセンティブを働かせるため、県が設定する指標に基づき、保険者努力支援交付金(県分)を市町村に再配分した。</p>   | <p>再配分の方法等について市町村と協議・検討を行う(経営努力分の経過措置分含む)。</p>                        |
|                            | <p>標準保険料率に基づき、各市町村の1人当たり保険料額を提示した。</p>   | <p>現行の算定方法について市町村と協議・検討を行う。</p>                                       |

# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第2章 国民健康保険事業費納付金及び保険料の標準的な算定方法に関する事項(運営方針p23～p28)

| 取組項目     | 令和元年度取組実績  | 令和2年度取組内容  |
|----------|--|--|
| 賦課限度額の設定 | <p>令和2年度納付金等の算定における賦課限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎賦課分(医療分) 61万円</li> <li>・後期高齢者支援金等分 19万円</li> <li>・介護納付金分 16万円</li> </ul>  | <p>令和3年度納付金等の算定のために県が設定する賦課限度額は、国民健康保険法施行令等に定める額と同額とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎賦課分(医療分) 63万円</li> <li>・後期高齢者支援金等分 19万円</li> <li>・介護納付金分 17万円</li> </ul> |
| 保険料水準の統一 | <p>青森県国民健康保険市町村等連携会議(令和元年11月)及びワーキンググループ等において、統一に係る課題等について市町村と協議を開始。</p> <p>その結果、統一に向けての課題として出された主なものは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・算定方式の差異</li> <li>・医療費水準の差異</li> <li>・収納率の差異</li> </ul> | <p>左記の課題について、国及び他都道府県の動向等を踏まえ、市町村と引き続き協議を行う。</p> <p>特に、算定方式の差異の解消に向けて、市町村の意向調査等を行い、必要に応じて県から算定方式の変更を勧奨することなどについて検討を行う。</p>   |



# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第3章 市町村における保険料の徴収の適正な実施に関する事項(運営方針p29～p36)

| 取組項目     | 令和元年度取組実績  | 令和2年度取組内容   |
|----------|--|---|
| 収納率目標    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の保険者規模別の前々年度の平均収納率を収納率目標値として設定</li> </ul> <p>達成市町村 18(前年度比 ▲3)<br/>※平成30年度収納率</p>    | <p>市町村は、効果的かつ効率的な収納対策を実施するための収納対策プランを策定・実施するなど、目標達成に向けた取組を行う。</p> <p>あわせて、収納率目標の設定方法について市町村と協議・検討を行う。</p> |
| 収納対策の強化① | <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料収納事務担当者研修会(R元.10)</li> <li>・県担当者による収納率の概況説明</li> <li>・収納率向上アドバイザーによる講演</li> </ul>   | <p>厚生労働省が委嘱する国民健康保険料収納率向上アドバイザーを活用し、国保連合会と連携して市町村の税務担当職員を対象とした研修を実施する。</p>                                |
|          | <p>口座振替やコンビニ収納その他の納付方法の導入について勧奨を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替による納付の原則化<br/>実施市町村 2(前年度比 +1)</li> </ul> | <p>口座振替の原則化を含む多様な納付環境の整備に係る取組について、効果があると思われる取組及び数値目標を設定すること等について市町村と協議・検討を行う。</p>                         |

# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第3章 市町村における保険料の徴収の適正な実施に関する事項(運営方針p29～p36)

| 取組項目     | 令和元年度取組実績   | 令和2年度取組内容  |
|----------|---|--|
| 収納対策の強化② | <p>短期被保険者証及び資格証明書の適正な交付（※1、※2）</p> <p>交付割合 38.2%(前年度比 +1.0pt)<br/>※滞納世帯に占める短期被保険者証・被保険者資格証明書の交付割合</p> | <p>市町村は、滞納世帯の実情を踏まえ、被保険者間の公平性に留意しながら、適正に交付する。</p> <p>県は交付に係る標準的な基準を導入することについて市町村と協議・検討を行う。</p> |
|          | <p>・青森県市町村税滞納整理機構の活用</p> <p>実施市町村 38(前年度比 +1)</p>   | <p>市町村は、滞納世帯の状況に応じて、適正に財産調査を行い、滞納処分を実施する。</p> <p>また、青森県市町村税滞納整理機構を活用し、収納対策に努める。</p>            |

※1 「短期被保険者証」とは、保険料を滞納している世帯主に対して交付する有効期限が通常より短い被保険者証をいう。

※2 「資格証明書」とは、長期にわたり保険料を滞納している世帯主に対して交付する証明書をいう(診療費全額を一旦支払う必要がある)。

# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第4章 市町村における保険給付の適正な実施及び給付額の統一に関する事項(運営方針p37～p42)

| 取組項目           | 令和元年度取組実績   | 令和2年度取組内容  |
|----------------|---|--|
| 県によるレセプト点検の実施  | <p>県から国保連合会に点検業務を委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・点検による指摘件数 1件(R2.2現在)</li> </ul>   | <p>県は、広域的な視点から、県内市町村間の異動があった被保険者のレセプト点検を行っている。</p> <p>さらに、専門的見地からの点検を行うことについて検討する。</p> |
| 第三者行為求償事務の取組強化 | <p>第三者行為求償事務の市町村設定目標及び取組状況等を調査し、市町村に助言を行った。</p>   | <p>引き続き、市町村への調査及び助言を行う。</p>  |
|                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第三者行為求償事務担当者研修会(R元.11)</li> <li>・ 県高齢福祉保険課職員による行政説明</li> <li>・ 第三者行為求償事務アドバイザーによる講演</li> </ul> | <p>厚生労働省に設置されている第三者行為求償事務アドバイザーを活用し、国保連合会と連携して第三者行為求償事務担当職員への研修を実施する。</p>              |
|                | <p>県立中央病院に第三者加害行為(交通事故等)に関する情報提供を依頼し、市町村に情報提供を行った。(H31.1から実施)</p>   | <p>引き続き、市町村に第三者加害行為に関する情報提供を行う。</p> <p>また、県立中央病院以外の機関との連携体制の構築についても検討を行う。</p>          |

# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第4章 市町村における保険給付の適正な実施及び給付額の統一に関する事項(運営方針p37～p42)

| 取組項目  | 令和元年度取組実績   | 令和2年度取組内容   |
|---|---|---|
| 不正請求に係る診療報酬等の返還事務の実施                        | ・返還事務の事例(R2.2現在)<br>0件  | 県は、大規模な不正請求事案のうち、広域的な対応が必要なもの又は専門性が高いものについて、市町村から委託を受け、平成30年度に策定した事務処理方針に基づき、診療報酬等の返還事務を行う。 |
| あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費(以下「あはき療養費」という。)の支給の適正化 | ・あはき療養費の受領委任制度の導入(※)<br><br>6市町村(H31.1)<br>32市町村(H31.4)<br>1町 (R1.5)<br>1町 (R1.7) | 受領委任制度の導入により、被保険者の利便性の向上が図られるとともに、施術所に対する指導・監査が可能となった。<br>引き続き、あはき療養費の支給の適正化を推進する。          |
|   | 国保連合会と連携して、あはき療養費審査委員会を設置(R1.5)。  | あはき療養費に係る県内統一的な審査を行う。   |

※ 「受領委任制度」とは、施術者が患者に代わって療養費の支給申請を行う制度であり、これまでは保険者ごとの判断で行われていたが、平成31年1月から全国共通の取扱いが設けられた。

# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第5章 医療費適正化の取組に関する事項(運営方針p43～p52)

| 取組項目              | 令和元年度取組実績   | 令和2年度取組内容  |
|-------------------|---|--|
| 特定健康診査及び特定保健指導の実施 | <div>・特定健診等実施率（H29年度）</div> <div><div><div>特定健康診査</div><div>本県 37.1%</div><div>全国 37.2%</div></div><div><div>特定保健指導</div><div>本県 44.4%</div><div>全国 25.6%</div></div></div> | <div>市町村は、特定健康診査等の利便性の向上、きめ細かな受診勧奨、受診の動機づけ、周知広報等、実施率の向上に寄与する取組を行う。</div> <div>また、効果があると思われる取組等について市町村と協議を行う。</div> |
| 生活習慣病等の重症化予防の取組   | <div>平成30年度から令和元年度にかけて、県の重点事業として、国保糖尿病患者抽出・受診勧奨等促進事業を実施し、市町村が行う糖尿病性腎症重症化予防事業を支援。</div>  | <div>県は、選定したモデル市町村による特定健診未受診者への受診勧奨事業の実施を支援するとともに、AIを活用した対象者選定や、対象者の特性に合わせたメッセージによる効率的な受診勧奨の効果検証及び県内展開を図る。</div>   |
| 後発医薬品の安心使用促進      | <div>・後発医薬品使用割合（H30年度・数量ベース）</div> <div><div>本県 77.8%</div><div>全国 77.7%</div></div>  | <div>市町村は、パンフレット及び後発医薬品希望カード等の配布や後発医薬品を使用した場合の自己負担額差額通知の送付等の取組を行う。</div>   |

# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第6章 市町村の国民健康保険事業の運営の広域化及び効率化に関する事項(運営方針p53～p54)

| 取組項目              | 令和元年度取組実績   | 令和2年度取組内容  |
|-------------------|---|--|
| 市町村事務処理標準システムの導入  | ・事務処理標準システム導入市町村<br><br>8市町   | 各市町村の自庁システムの更新時期等を踏まえつつ、費用の効率化等の観点から、段階的に市町村事務処理標準システムの導入を進める。<br>あわせて、標準システムのクラウド化についても県・市町村及び国保連で協議を進めていく(令和2年度は5市町村がクラウド化予定)。 |
| 被保険者証と高齢受給者証との一体化 | ・一体化実施市町村<br><br>平成30年度 30<br>令和元年度 10  | 令和元年度中に全市町村において一体化を実現。   |
| 市町村が担う事務の標準化      | 「青森県市町村国保事務標準化推進チーム」を設置。<br>令和元年度は、療養給付費等負担金等の申請事務において必要な地方単独事業の集計表作成に係る県統一の標準マニュアルを作成し、市町村に提供。 | 市町村から標準化が望ましいとの要望がある事項について、必要に応じて推進チームにおいて協議・検討を行う。  |
| 事務の広域化            | 特別調整交付金(結核性疾患又は精神病に係る医療費が多額である場合)の申請について、国保連が共同事業として申請額の算定を支援。                                  | さらなる共同事業化の拡充について検討する。  |

# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第7章 保健・医療・介護・福祉サービスに関する施策その他の関連施策との連携に関する事項 (運営方針p55～p56)

| 取組項目                      | 令和元年度取組実績  | 令和2年度取組内容  |
|---------------------------|--|--|
| 高齢者の保健事業と介護予防の<br>一体的な実施等 | 市町村が、高齢者の保健事業を、介護<br>保険の地域支援事業や国保の保健事業<br>と一体的に実施することについて、準備・<br>対応を進めた。 | 市町村は、介護の地域支援事業・国保の<br>保健事業との一体的な取組を実施する(令<br>和2年度は15市町村が実施予定)。 |

# 青森県国民健康保険運営方針に基づく主な取組(令和2年度)

## 第8章 施策の実施のために必要な関係市町村相互間の連絡調整等に関する事項(運営方針p57)

| 取組項目                  | 令和元年度取組実績   | 令和2年度取組内容                            |
|-----------------------|---|--------------------------------------|
| 青森県国民健康保険市町村等連携会議の開催等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催状況</li> <li>第1回 R元.11.22</li> </ul>   | 必要に応じて開催し、市町村長と意見交換等を行う。             |
| 国保制度改革検討ワーキンググループの開催等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催状況</li> <li>第1回 R元.5.23</li> <li>第2回 R元.11.13</li> <li>第3回 R2.1.29</li> </ul> | 必要に応じて開催し、市町村国保担当課長等と意見交換等を行う。       |
| 国保事業実施状況についての技術的助言    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施状況</li> <li>実地指導 7市町村</li> </ul>  | 県内市町村の国保事業の実施状況について、個別訪問の上、技術的助言を行う。 |